

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
		国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）			
1 「新しい外食スタイル」応援事業	新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、各種感染拡大予防ガイドラインに基づく飲食店舗の感染対策と事業者の支援を推進するため、新しい外食スタイルに対応する市内飲食事業者に対し助成金を交付する。 (1事業所につき定額100,000円)	19,320,790	19,320,790		助成金：193事業所へ交付、総額19,300,000円 事務費：20,790円	市の「新しい外食スタイル」に対応した取り組みを継続する事業者に対して、感染対策と両立した店舗運営の継続を支援することともに、新たに対策に取り組んだ事業者に対しても支援をすることができた。	産業振興課
2 感染症拡大防止時短協力金事業	奈良県の「新型コロナウイルス感染症緊急対処措置」に基づく営業時間短縮の要請に協力した市内飲食店等の事業者に対し月額2万円～6万円の協力金を交付する。	283,420,000	102,000,000	181,420,000	協力金：219事業所へ交付、総額283,420,000円 ※臨時交付金内訳 通常分 20,400,000円 協力要請推進枠分 81,600,000円	奈良県では緊急事態宣言によらない休業・時短の協力要請であったが、219事業者からの協力が得られ、国及び県と連携した協力金により、影響を受けた事業者を支援することができた。	産業振興課
3 高齢者外出支援事業	コロナ禍で電車やバスでの移動が制限される中において、高齢者の医療機関の受診や日常生活における移動・外出を支援するとともに、利用が落ち込んでいる市内のタクシー事業者の事業継続を支援するため、65歳以上の市内在住者にタクシー利用割引券を配布する。	5,441,667	5,441,667		割引券郵送料 1,305,257円 割引券作成等業務委託料 1,477,410円 運行委託料(割引券使用枚数) 500円×5,318枚=2,659,000円	コロナ禍において、タクシーという手段で高齢者が安心して医療機関や買い物等へ外出することができた。また、市内タクシー事業者の事業継続の一助となった。	総合政策課
4 電子決裁システム等導入事業	行政の内部業務において、感染症対策として接触機会を減少させるとともに、公文書及び人事情報の電子的管理を行うことで行政機能の維持と強化を図るため、文書管理決裁及び人事情報の届出のデジタル化に対応したシステムを導入する。	49,629,250	49,629,250		委託料 ・文書管理（電子決裁）システム構築業務 44,000,000円 ・人事システム改修業務委託 715,000円 ・端末購入費 ・デスクトップパソコン一式 23台 4,658,500円 ・スキャナ付き複合機 15台 255,750円	文書管理決裁：令和4年度より紙による決裁は原則廃止とし、電子決裁による公文書管理が可能となったことで、庁舎内・庁舎間での往來が減少し、感染症対策としての接触機会の減少及び業務の効率化に繋がった。人事情報の届出のデジタル化、各種届出をデジタル化することにより、窓口業務の非対応・非接触化を促進し、もって感染拡大防止に繋がった。	情報政策課、人事課
5 証明書コンビニ交付事業	庁舎窓口での接触機会や密集を回避し、感染拡大のリスクを低減させるため、マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書（戸籍・税）交付に係るシステムを導入する。	24,390,850	13,119,425	11,271,425	証明書コンビニ交付システム戸籍証明対応業務委託 660,000円 戸籍証明PDFデータ連携構築作業委託 18,150,000円 戸籍システムへの宛名情報及びシリアル番号連携追加業務委託 2,420,000円 コンビニ交付システム税証明書導入・構築作業委託 1,312,850円 ネットワーク作業委託 1,848,000円	戸籍証明書は令和4年3月末から、税証明書は令和4年度課税分（令和4年6月15日）からコンビニ交付によることが可能となった。戸籍証明書（全部事項証明書・個人事項証明書・附票）に関しては、令和4年4月の交付件数485件のうち70件がコンビニ交付となり、庁舎窓口での密集を減少させる効果があった。	市民課、税務課、情報政策課
6 PCR検査センター補助事業	新型コロナウイルス感染拡大の防止を図り、市民の感染症に対する不安を軽減するために、市内に設置する天理地区PCR検査センターに係る費用の一部を天理地区医師会へ補助する。	3,743,000	3,743,000		PCR検査センターへの医師の派遣等に係る天理地区医師会への補助金 3,743,000円	新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、市民の感染症に対する不安を軽減できた。	健康推進課
7 PCR検査及び抗原定量検査事業	新型コロナウイルス感染拡大を防止し市民の不安を軽減するため、クラスター発生防止に必要と認められる市民等に対しPCR検査及び抗原定量検査を実施する。	3,238,726	3,238,726		検査に係る委託料 1,647,146円 (PCR検査296件、抗原定量検査504件) 年末年始及びGWの検査バックアップ体制が可能な医療機関への負担金 1日104,000円×3=312,000円 PCR検査センター天理 会場使用料 380,000円 PCR検査及び抗原定量検査（ドライブスルー方式）を効率的に実施するためのテントの購入 エアータント購入費 899,580円	新型コロナウイルス感染症のまん延により保健所機能がひっ迫し、積極的調査が滞っていた中、早期の検査により、感染者の早期発見及び早期治療につなげることができ、感染拡大防止に寄与した。 また、ドライブスルー方式で検査を行う際のエアータントを購入することにより、雨天時にテントの組立等の負担なくスムーズに検査を行うことができた。	健康推進課、防災安全課

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）				事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
			国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）				
8	校務支援システム等導入事業	コロナ禍における教職員の感染予防を図るとともに、感染症対策などの業務の負担を軽減し、児童生徒の教育環境の維持向上を図るため、校務（名簿管理、成績処理、通知表作成、指導要録作成など）の一元化及び連絡体制を確保し、事務処理の効率化・デジタル化を推進できるよう校務支援システム及びメール連絡システムを整備する	76,625,010	76,625,010			<ul style="list-style-type: none"> ・天理市役所LAN整備業務委託 284,900円 ・奈良県統合型校務支援システム提供業務 11,415,360円 ・天理市立小中学校校務系情報通信ネットワーク構築業務委託 48,316,400円 ・天理市立小学校校務用パソコン 15,389,000円 ・天理市立小中学校光回線入線附帯作業 134,750円 ・メール連絡システム導入委託料550,000円 ・メール連絡システム使用料 534,600円 	【校務支援システム】 校務（名簿管理、成績処理、通知表作成、指導要録作成など）の一元化及び連絡体制を確保し、事務処理の効率化・デジタル化を推進できるよう校務支援システムを整備することにより、コロナ禍における教職員の感染予防とともに、感染症対策などの業務の負担を軽減し、児童生徒の教育環境の維持向上を実現することができた。 【メール連絡システム】 保護者への連絡及び保護者からの報告等を双方向で行えるメール連絡システムを幼稚園・小学校・中学校計21校園、約4,000人に導入し、新型コロナウイルス感染発生の際等の速やかな情報提供に寄与した。	教育総務課・まなび推進課
9	天理まなび支え合い塾事業	保護者の収入やアルバイト収入が減少した大学生が学業を断念せずに継続できるよう、また家庭の経済状況等により中学3年生の学習格差が広がらないようにするため、市内在住または市内大学に通う大学生を指導員として雇用して、市内在住の中学3年生を対象とした無償の放課後学習支援を行う。	5,669,299	5,669,299			<ul style="list-style-type: none"> 指導員大学生への報償費 5,523,750円 消耗品費 26,204円 大学生・中学生の傷害保険料 119,345円 実施回数 31回（8回/月） 参加中学生 延べ1,596人	保護者の収入やバイト収入が減少した大学生41人に学業を断念なくしていいよう、雇用の機会を与えた。また、家庭の経済状況や学校の臨時休業等により学習格差が広がらないようにするため、受験を控えた中学3年生74人に、塾に通わず高校受験の準備をする機会を与えることができた。 中3生徒に毎週アンケートをとった結果、「とてもよかった」もしくは「よくよかった」と回答した割合は100%が大半を占め、全体でも99.8%であり、学習支援として、成果を示すことができた。	まなび推進課
10	東京2020ホストタウン交流促進事業	市民等とホストタウン相手国の選手たちとの直接的な交流を回避しつつ選手たちを応援するため、選手らを応援する動画を作成したり、応援メッセージをSNSやメールなどで募集し相手国へ発信する。新しい生活様式に見合った交流の在り方として実施し、アフターコロナを見据え交流を継続することで、数年後の交流発展、地域経済の活性化を図る。	345,214	345,214			<ul style="list-style-type: none"> 応援動画の作成、市民等からの応援メッセージ募集 動画作成委託費299,959円 消耗品費39,848円 通信運搬費5,407円 	コロナ禍における新たな交流方法として、SNSやメール等で市民等から寄せられた応援メッセージを基に応援動画を作成し、ホストタウン相手国へ発信した。選手たちから御礼と感謝の返事があり、直接的な接触を回避しつつも交流を継続することができた。	文化スポーツ振興課
11	文化芸術団体支援事業	新型コロナウイルスの影響により活動自粛等の影響を受けた文化芸術団体を支援するため、感染症対策を取りつつ新しい生活様式に対応した活動再開ができるよう補助金を交付する。	1,021,000	1,021,000			<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術団体への補助金（16団体）1,021,000円 ※補助金の上限額は、団体の構成人数に応じ定め、1万円から11万円まで 	市内施設使用料や感染防止に係る消耗品の購入費等の経費を対象にして、計16の文化芸術団体に対し、コロナ禍での活動再開を支援することができた。	文化スポーツ振興課
12	オンライン成人式開催事業	令和2年度に引き続き、密集を避けるため例年1会場で開催してきた成人記念式を複数会場で同時開催し、各会場をオンラインでつなぐことにより一体感のある式典を開催する。	2,299,000	2,299,000			<ul style="list-style-type: none"> オンライン成人式開催委託料 2,299,000円 	密を避けるため会場を分散して開催するとともに、オンライン中継を行うことによってより一体感のある式典を開催することが出来た。	まなび推進課
13	小規模事業者持続化支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、事業の回復やポストコロナを踏まえた事業展開に取り組む事業者を後押しするため、経営計画を策定した小規模事業者に支援金を交付する。	36,400,000	36,400,000			<ul style="list-style-type: none"> 支援金：167事業者へ交付、総額33,400,000円 委託料：商工会への支援業務委託3,000,000円 	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、新たな経営計画を策定し、事業の回復やポストコロナを踏まえた事業展開に取り組む市内の小規模事業者を支援することができた。	産業振興課
14	感染防止対策飲食店等支援事業	奈良県が行う感染防止対策施設認証の取得を後押しするため、認証に係る県補助金の交付を受けた事業者に対し、対策経費に対する自己負担分の一部を補助する。	2,708,832	2,680,000	28,832		<ul style="list-style-type: none"> 補助金：55事業者へ交付、総額2,662,000円 事務費：46,832円 	感染対策に係る県補助の自己負担分を軽減するため、県認証を受けた市内の飲食事業者を支援するとともに、県による第三者認証の普及と経済活動の早期回復を後押しすることができた。	産業振興課
15	事業回復に向けたワクチン特典サービス準備支援金事業	経済活動の回復に向け、新型コロナワクチン接種歴又は検査結果等のいずれかが確認できた者へ割引・特典サービスを提供する事業者に対し支援金を交付する。	13,100,000	13,100,000			<ul style="list-style-type: none"> 支援金：262事業所へ交付、総額13,100,000円 	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内の小規模事業者が行う事業回復に向けた特典サービス等の実施を支援し、市内の経済活動の再開を後押しすることができた。	産業振興課
16	新型コロナウイルス感染症対策生活支援サービス事業	新型コロナウイルス感染症により自宅療養又は自宅待機を余儀なくされている方に対し、食糧品や生活必需品の提供を行う。	9,179,782	9,179,782			<ul style="list-style-type: none"> 9月 20件/315,065円 10月 19件/261,698円 11月・12月 なし 1月 98件/1,701,196円 2月 228件/3,974,910円 3月 192件/2,926,913円 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染者及び濃厚接触者の外出抑制となり、感染拡大を防止することができた。 ・制度利用世帯 557世帯（2回目利用含む） 	福祉政策課

事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
		国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）			
17 保育対策総合支援事業費補助金（保育所におけるICT化推進事業）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化の中で、保育所のICT化を推進し、園児の登降園管理や保護者との連絡などの業務を非対面・非接触で実施できるようするため、保育業務支援システムを導入する。	3,000,000	1,500,000	1,500,000	保育所無線LAN環境構築業務委託 2,915,000円 保育業務支援システム等導入業務委託 85,000円	保育所に保育業務支援システムを導入したことにより、QRコードリーダーによる園児の登降園時間の登録や、保護者との連絡などの業務を非対面・非接触で実施できるようになった。	こども未来課
18 保育所におけるICT化推進事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化の中で、保育所のICT化を推進し、園児の登降園管理や保護者との連絡などの業務を非対面・非接触で実施できるようするため、保育業務支援システムを導入する。	6,706,413		6,706,413	保育業務支援システム等導入業務委託料 555,200円 システム用端末機器等購入費 5,691,413円 登降園用QRコードリーダー購入費 459,800円	保育所に保育業務支援システムを導入したことにより、QRコードリーダーによる園児の登降園時間の登録や、保護者との連絡などの業務を非対面・非接触で実施できるようになった。	こども未来課
19 子育て世帯への臨時特別給付金事業（市独自給付分）	新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちの未来を力強く支援する国の「子育て世帯への臨時特別給付金」事業において、対象となる児童を監護しているものの、基準日以降に離婚等をしたことで、国の給付金の受給対象でなくなった世帯に対し、給付金を支給する。	1,200,000		1,200,000	子育て世帯への臨時特別給付金（市独自給付分）給付費 児童12人分：1,200,000円	当初国の給付金対象とならなかった、実際に対象児童を養育している親に給付金を渡すことができた。離婚成立直後や離婚調停中の世帯は生活が苦しい方々も多く見受けられ、生活の負担の軽減となった。	こども支援課
20 地域女性活躍推進交付金（つながりサポート型事業）	コロナ禍において不安や困難を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、専門知識のある者による電話や面談による相談及び啓発活動を実施する。	2,008,244	1,506,000	502,244	セミナー講師報償費・相談支援謝金・託児謝金 673,500円 啓発物品（生理用品）購入費・チラシ印刷費 941,754円 配布運搬費、損害保険料 76,190円 電話相談委託料 316,800円	相談事業を拡充して取り組むことで、ニーズのある女性に応えることができる相談体制となった。また、生理用品の配布にあたっては、現場の声（配布先学校）に寄り添ったきめ細やかな対応ができ、女性支援に繋がられた。（電話相談実施回数24回、女性のカラダ悩み相談面談実施回数32回）	市民総活躍推進課
21 福祉中学校校舎活用プロジェクト	新型コロナウイルス感染症の拡大により、暮らし方や働き方の見直し（リビングシフト）が進みつつあるなか、本市の高原地域において、リビングシフトに対応した持続可能な循環型の里山暮らしの実現に向けた地域の未来ビジョンを策定する。また、高原地域の未来を担う人材を育成する教育連携プロジェクト及び地域交流イベントを実施する。	3,227,315		2,863,071	364,244 高原地域まちづくりビジョン策定支援業務委託料 3,000,000円 教育連携プロジェクト教材費 227,315円	策定したまちづくりビジョンにより、高原地域の未来ビジョンを示し、地域とともに令和4年度以降の事業展開に繋げていく。教育連携プロジェクトでは児童生徒が福祉について考える機会ができ、発表の場である地域交流イベントではプロジェクトの実現に対する地域の機運の醸成が図られた。	総合政策課
22 商店街感染拡大防止対策事業	市内の商工団体が実施する新型コロナウイルス感染症に対応した経済活性化策や市内商店エリアにおける感染症の拡大防止対策に対し、補助金を交付する。	500,000		500,000	補助金：2団体へ交付 250,000円×2団体=500,000円	来客者より安心して買い物ができる商店街であるとの意見も多く聞かれ、安心して買い物に来てもらうという当初の目的に関しては、一定の効果を上げることができ、消費行動の増加につなげることができた。	産業振興課
23 GIGAスクール事業	GIGAスクール構想が目指す環境実現を目指し、児童生徒一人一台端末の導入を目的とする。また、新型コロナウイルス感染拡大時の休校に伴う家庭学習の際、動画配信やオンライン授業等のための端末機器、通信環境等を整備する。	39,800,684		39,800,684	・WEBカメラ・三脚・USB延長ケーブル 1,230,174円 ・各小中学校情報端末（故障対応、転入、教員、オンライン授業用）44,990円×592台=26,634,080円 ・天理市立小中学校教育用パソコン（教員機）8,292,680円 ・天理市立小中学校教育用パソコン接続設定業務委託 15,400円×70台=1,078,000円 ・天理市立北中学校夜間学級校内LAN整備業務委託（学習系）923,450円 ・天理市立南中学校校内LAN整備業務委託 1,642,300円	児童生徒一人一台の端末数維持のため、故障対応および転入対応用の端末を整備することともに、教員用・オンライン授業用端末も併せて整備することができた。また、新型コロナウイルス感染拡大時の休校に伴う家庭学習の際、端末機器、通信環境等を整備することにより、スムーズに動画配信やオンライン授業等を実施することができた。	教育総務課
24 小中学校感染防止対策事業	天理市立各小学校・各中学校における、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急に児童・生徒へ不織布マスクを配布する。	1,127,148		1,127,148	・小学校マスク 2785箱 788,816円 ・中学校マスク 1,367箱 338,332円	天理市立各小学校・各中学校における新型コロナウイルス感染症対策のため、不織布マスクを生徒一人につき一箱配布することにより、感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課

事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課		
		国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）					
25	公共施設等感染拡大防止対策事業	市庁舎等の公共施設での感染拡大防止のため、公民館及び児童発達支援施設に、換気付きエアコンを整備する。	1,166,000		1,166,000	換気付きエアコン購入費 公民館（2館分） 2台 825,000円 児童発達支援施設 1台 341,000円	整備したエアコンの換気機能により、感染リスクを低減させ、公民館活動及び子どもの療育をより一層安全に実施することが可能となった。 また、災害時に公民館を避難所として開設する場合も、エアコンを設置したことで、部屋を分けて（密集を避けて）避難することが出来るようになった。	市民総活躍推進課・こども支援課	
26	選挙投開票事務感染防止対策事業	選挙の投開票所において、選挙人と選挙事務従事者や選挙事務従事者同士の接触機会を減少させるため、非接触での投票用紙交付や、少人数で、より短時間での開票分類計数作業が可能となる選挙機器を購入し、感染拡大の防止を図る。	8,382,000		8,382,000	投票用紙自動交付機 2台 572,000円 投票用紙 用紙計数機 4台 880,000円 投票用紙 読取分類機 1台 2,530,000円 分類機用 増設ユニット 2台 1,980,000円 分類機用天地表裏反転ユニット 2台 2,420,000円	投票では、投票用紙の自動交付機が未整備であった投票所に同交付機を導入したことにより、選挙人と選挙事務従事者の接触機会を減少させることができた。 開票では、2種類のユニット読取機を整備したことにより、投票用紙の向きを揃える作業を自動化し、長時間・密となる開封作業時間を短縮した。加えて、計数機を増設して開票を進めた結果、密を避けつつ、H29衆院選比で小選挙区で30分、比例代表で25分の短縮となった。	選挙管理委員会事務局	
27	図書館機能充実事業	コロナ禍においても、インターネットを通して書籍の貸出・返却ができる電子図書館システムを通して、市民が来館せずに自宅で読書に親しむことができる「非来館型」サービスを実施する。	1,159,212		1,159,212	○電子図書館事業 ・電子書籍代：499,212円（108冊） ・電子図書館システムクラウド利用料：660,000円（令和3年4月～令和4年3月）	令和3年度の電子図書館登録者数は538人（令和2年度末：85人）、貸出冊数は3,821冊（令和2年度：102冊）となり、当初の成果目標3,500冊を上回った。また、利用促進のため、新しい電子書籍108冊を購入した。コロナ禍において来館が困難な利用者や図書館から離れた地域に住む利用者が、家庭で読書に親しむことができる環境づくりを促進できた。	図書館	
28	公立幼稚園ICT化推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、職員の接触の機会を減らすため、幼稚園職員が市役所本庁に出向き実施している作業を幼稚園で行えるように、各幼稚園に庁内ネットワークを敷設する。	7,837,500		7,837,500	委託料 ・市立幼稚園イントラ整備初期費用 4,042,500円 ・庁内システム設定及び無線LAN設定 3,795,000円	市役所に来庁することなく、各幼稚園で財務会計等の内部業務の実施することが可能となり、感染症対策としての接触機会の減少及び業務の効率化に繋がった。 来庁回数減少見込み 年間100回×7園＝700回 ※R3は導入のみ、運用はR4より	情報政策課 教育総務課	
29	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	学校における感染症対策を強化するため、消毒液等の保健衛生用品等を購入する。	1,311,529	655,000	655,000	1,529	保健衛生用品（消毒液、マスク、ペーパータオル、手袋等）購入費 小学校 912,573円 中学校 398,956円	学校における感染症対策を強化するため、消毒液等の保健衛生用品等を購入し、感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
30	疾病予防対策事業費等補助金（マイナンバー情報連携体制整備事業）	新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、医療機関や保健所が本人から正確な情報を収集し、健康状態のフォローアップができるよう、定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携に必要なシステム改修を実施する。	190,000	126,000	64,000		ロタウイルスワクチンの予防接種情報（接種者950件）の特定個人情報連携に必要なシステム改修委託料 715,000円のうち、国庫補助対象190,000円	市町村間でロタウイルスワクチンの予防接種情報を特定個人情報による連携をすることで、医療機関、保健所が正確な情報を収集し健康状態のフォローアップができる体制が整えられた。	健康推進課
31	マイナンバー情報連携体制整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、医療機関や保健所が本人から正確な情報を収集し、健康状態のフォローアップができるよう、定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携に必要なシステム改修を実施する。	525,000		525,000		ロタウイルスワクチンの予防接種情報（接種者950件）の特定個人情報連携に必要なシステム改修委託料 715,000円のうち、国庫補助対象外525,000円	市町村間でロタウイルスワクチンの予防接種情報を特定個人情報による連携をすることで、医療機関、保健所が正確な情報を収集し健康状態のフォローアップができる体制が整えられた。	健康推進課
32	子ども・子育て支援交付金	子育て施設の職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために、必要なかかり増し経費の人員費や、マスク、消毒液等の消耗品及び空気清浄機等の備品購入に係る経費を補助し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	1,406,586	486,000	486,000	434,586	学童保育指定管理料（備品等） 595,166円 備品購入費 211,420円 地域子育て拠点支援事業補助金（かかり増経費、感染対策備品分） 600,000円	子育て施設についての感染症対策の徹底し、より安全に施設を運営することで、子育て世帯の負担を軽減することができた。	こども支援課
33	児童福祉事業対策費等補助金（虐待防止のための情報共有システム構築事業）	コロナ禍における在宅勤務や学校の臨時休業等によって児童虐待のリスクが高まっていることから、要保護児童、要支援児童及び特定妊婦が転居した場合において、自治体間の引継ぎ、児童相談所と市区町村との情報共有を図るため、全国統一に向けて開発されたシステムを導入する。	968,000	484,000	484,000		児童相談システム改修費 968,000円	コロナ禍により虐待の件数が全国的にも増加しており、要保護児童等が転居等した場合、統一システムを導入した自治体との連携がスムーズになり、より早く初動体制がとれるようになった。	こども支援課
34				0					

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）				事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
				国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）			
35	母子保健衛生費補助金（幼児健康診査個別実施支援事業）	集団健診によるクラスター発生を防ぐため、歯科健診を集団健診から個別健診へ変更する。	1,500,000	675,000	675,000	150,000	1歳9か月児・3歳児歯科健診委託料 3,000円×500人=1,500,000円	1歳9か月児・3歳児歯科健診を個別健診に変更することにより、クラスターを発生させることなく安全に健診を実施できた。	健康推進課
36	疾病予防対策事業費等補助金（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業）	新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、医療機関や保健所が本人から正確な情報を収集し、健康状態のフォローアップができるよう、健診指針に基づき健（検）診結果を標準的な電磁的記録の形式で受け取るためのシステム改修を実施する。	2,090,000	514,000	514,000	1,062,000	健（検）診指針に基づき健（検）診結果を標準的な電磁的記録の形式で受け取るためのシステム改修業務委託料 2,090,000円	各種健（検）診結果の情報を標準的な電磁的形式で受け取り特定個人情報連携を行うことで医療機関、保健所が本人の正確な情報を把握し、健康状態のフォローアップができる体制が整えられた。	健康推進課
37	疾病予防対策事業費等補助金（健（検）診情報連携システム整備事業）	新型コロナウイルスの感染拡大の中にあっても、医療機関や保健所が本人から正確な情報を収集し、健康状態のフォローアップができるよう、マイナポータルでの個人の閲覧や市町村連携に対応するためのシステム改修を実施する。	1,760,000	648,000	325,000	787,000	各種（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・肝炎・骨粗しょう症・歯周疾患）検診の特定個人情報連携に必要なシステム改修業務委託料 1,760,000円	各種健（検）診結果の情報を特定個人情報連携を行うことでマイナポータルでの個人の閲覧や医療機関、保健所が本人の正確な情報を把握し、健康状態のフォローアップができる体制が整えられた。	健康推進課
38	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、消毒液等の保健衛生用品等を購入する。	347,135	170,000	170,000	7,135	保健衛生用品（消毒液、マスク、ペーパータオル、手袋等）購入費 347,135円	幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、消毒液等の保健衛生用品等を購入し、感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
39	事業復活支援金申請サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者のための国の事業復活支援金について、国の設置する申請サポート会場が県内に1か所しかないため、相談窓口を分散し、感染対策のコントロール下で円滑な申請が行えるよう、市内に個別相談や申請サポート等の窓口を設置することで、新型コロナウイルス感染症で経済的打撃を受けた事業者を支援する。	1,000,000		1,000,000		天理市事業復活支援金申請支援業務委託料 1,000,000円	国の事業復活支援金について、相談窓口を分散し感染対策のコントロール下で円滑な申請が行えるよう、商工会と連携して個別相談や申請サポート等の窓口を設置し、市内事業者がスムーズな手続きが行えるよう支援をすることができた。 (相談実績件数 190件)	産業振興課
40	学校給食費返還事業	新型コロナウイルス感染症拡大の中、登校停止期間に自宅学習等を行う児童生徒の給食費を減額・返金するために必要な給食経費を負担する。	3,451,565		3,451,565		学校給食経費負担金（8小学校、3中学校） 3,451,565円	新型コロナウイルス感染により登校停止となり、自宅学習等を行う児童生徒の給食費を減額・返金することにより、保護者の負担軽減を図った。	まなび推進課